

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,321	固定負債	17,206
有形固定資産	54,182	地方債	13,686
事業用資産	39,840	長期未払金	151
土地	24,175	退職手当引当金	2,833
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,846	その他	537
建物減価償却累計額	-27,938	流動負債	1,649
工作物	3,332	1年内償還予定地方債	1,247
工作物減価償却累計額	-2,737	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	296
航空機	-	預り金	40
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	-	負債合計	18,855
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	163	固定資産等形成分	64,430
インフラ資産	13,929	余剰分(不足分)	-15,187
土地	4,560		
建物	5		
建物減価償却累計額	0		
工作物	45,283		
工作物減価償却累計額	-36,095		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	177		
物品	3,004		
物品減価償却累計額	-2,591		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	8,135		
投資及び出資金	5,585		
有価証券	2		
出資金	5,583		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	208		
長期貸付金	171		
基金	2,185		
減債基金	1		
その他	2,184		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	5,778		
現金預金	2,078		
未収金	1,652		
短期貸付金	29		
基金	2,081		
財政調整基金	2,081		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-61	純資産合計	49,243
資産合計	68,098	負債及び純資産合計	68,098

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	23,287
業務費用	13,595
人件費	5,585
職員給与費	4,614
賞与等引当金繰入額	296
退職手当引当金繰入額	60
その他	615
物件費等	7,710
物件費	5,276
維持補修費	360
減価償却費	2,071
その他	3
その他の業務費用	300
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	69
その他	118
移転費用	9,692
補助金等	3,523
社会保障給付	4,055
他会計への繰出金	2,109
その他	4
経常収益	837
使用料及び手数料	478
その他	359
純経常行政コスト	22,450
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	22,444

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	46,779	64,537	-17,757	
純行政コスト(△)	-22,444		-22,444	
財源	23,244		23,244	
税収等	16,885		16,885	
国県等補助金	6,359		6,359	
本年度差額	800		800	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,770	1,770	
有形固定資産等の増加		1,773	-1,773	
有形固定資産等の減少		-2,088	2,088	
貸付金・基金等の増加		1,193	-1,193	
貸付金・基金等の減少		-2,648	2,648	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	259	259		
その他	1,405	1,405	-	
本年度純資産変動額	2,464	-106	2,570	
本年度末純資産残高	49,243	64,430	-15,187	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,139
業務費用支出	11,448
人件費支出	5,579
物件費等支出	5,639
支払利息支出	113
その他の支出	116
移転費用支出	9,692
補助金等支出	3,523
社会保障給付支出	4,055
他会計への繰出支出	2,109
その他の支出	4
業務収入	22,294
税込等収入	16,898
国県等補助金収入	4,559
使用料及び手数料収入	478
その他の収入	359
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,829
公共施設等整備費支出	1,105
基金積立金支出	436
投資及び出資金支出	55
貸付金支出	232
その他の支出	-
投資活動収入	2,513
国県等補助金収入	362
基金取崩収入	1,913
貸付金元金回収収入	232
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	685
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,135
地方債償還支出	1,087
その他の支出	49
財務活動収入	700
地方債発行収入	700
その他の収入	-
財務活動収支	-436
本年度資金収支額	1,404
前年度末資金残高	634
本年度末資金残高	2,037
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	2,078

一般会計等 注記

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は令和2年4月1日より地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行を予定しております。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

税制改正により法人事業税交付金が創設され、一般会計において令和2年度は135百万円の税収が見込まれています。

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－ %	－ %	1.0%	16.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -百万円

借入金残高に対する袖ヶ浦市農業近代化資金利子補給条例施行細則に定められた利子補給率により算出した額以内 ほか。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) -百万円

繰越明許費

(一般会計) 2百万円

事故繰越額

(一般会計) -百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	96	百万円
土地	96	百万円
立木竹		百万円
建物		百万円
工作物		百万円
船舶		百万円
浮標等		百万円
航空機		百万円
その他		百万円
建設仮勘定		百万円
インフラ資産		百万円
土地		百万円

建物	百万円
工作物	百万円
その他	百万円
建設仮勘定	百万円
物品	百万円

③ 減債基金に係る積立不足額 -百万円

④ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 3百万円

⑤臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額146百万円は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高14,933百万円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は1,450百万円となっております。

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,549百万円

⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,929百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,260百万円
将来負担額	24,725百万円
充当可能基金額	4,364百万円
特定財源見込額	7,069百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,975百万円

⑧地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 602百万円

⑨道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支		476百万円
② 既存の決算情報との関連性	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,141百万円	24,104百万円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	-634百万円	-
資金収支計算書	25,507百万円	24,104百万円

1 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,155	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	362	百万円
減価償却費	-2,071	百万円
徴収不能引当金の増減額	-52	百万円
退職手当引当金の増減額	-60	百万円
賞与引当金の増減額	54	百万円
長期未払金の増減額	0	百万円
未払金の増減額	0	百万円
長期延滞債権の増減額	-35	百万円
未収金の増減額	1,441	百万円
固定資産売却益	6	百万円
固定資産売却損	0	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	800	百万円

2. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 1,000百万円です。

3. 重要な非資金取引

減価償却費	2,071百万円
賞与引当金繰入額	296百万円
退職手当引当金繰入額	60百万円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	-百万円
徴収不能引当金繰入額	69百万円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	-百万円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	-百万円
有形固定資産の交換	-百万円
PFIによる資産の取得	-百万円
無償取得等	347百万円

一般会計等 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名: 袖ヶ浦市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,012	1,804	300	70,515	30,675	927	39,840
土地	23,902	359	86	24,175	-	-	24,175
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,631	1,214	-	42,846	27,938	872	14,907
工作物	3,309	23	-	3,332	2,737	55	595
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	169	208	214	163	-	-	163
インフラ資産	49,598	501	75	50,024	36,096	990	13,929
土地	4,560	-	-	4,560	-	-	4,560
建物	5	-	-	5	0	0	4
工作物	44,890	395	3	45,283	36,095	990	9,188
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144	106	73	177	-	-	177
物品	2,951	84	30	3,004	2,591	151	413
合計	121,561	2,388	406	123,543	69,362	2,068	54,182

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 袖ヶ浦市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,225	19,909	1,028	6,781	843	1,307	1,748	-	39,840
土地	7,064	9,815	609	4,778	523	363	1,022	-	24,175
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	958	9,883	418	1,963	320	718	646	-	14,907
工作物	163	112	0	33	-	226	61	-	595
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40	98	-	6	-	-	19	-	163
インフラ資産	13,683	-	-	-	246	-	-	-	13,929
土地	4,560	-	-	-	-	-	-	-	4,560
建物	4	-	-	-	-	-	-	-	4
工作物	8,942	-	-	-	246	-	-	-	9,188
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177	-	-	-	-	-	-	-	177
物品	17	116	0	29	1	232	17	-	413
合計	21,925	20,025	1,028	6,810	1,090	1,539	1,765	-	54,182

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ペイエフエム	1	3,249	384	2,865	800	0	2	-	1	
かずさエフエム株式会社	1	84	10	74	32	0	2	-	1	
千葉県農業信用基金協会	4	230,722	223,578	7,144	4,056	0	6	-	4	
千葉県信用保証協会	7	1,046,031	970,480	75,551	50,368	0	10	-	7	
公益財団法人 千葉県消防協会	1	169	2	168	109	0	1	-	1	
一般財団法人 千葉県環境財団	20	1,814	928	886	100	0	177	-	20	
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	1	2,323	79	2,244	2,135	0	1	-	1	
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	2	669	1	669	627	0	2	-	2	
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1	552	1	551	550	0	1	-	1	
公益財団法人 千葉県下水道公社	5	3,095	1,675	1,421	367	0	19	-	5	
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	0	2,984	735	2,249	400	0	1	-	0	
公益財団法人 かずさDNA研究所	20	6,535	1,101	5,434	4,818	0	23	-	20	
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	1	282	1	281	280	0	1	-	1	
公益財団法人 千葉県建設技術センター	2	1,394	322	1,072	416	0	6	-	2	
公益財団法人 千葉県教育振興財団	3	2,256	113	2,143	23	0	257	-	3	
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	171	29	142	60	0	0	-	0	
㈱かずさクリーンシステム	180	5,433	2,968	2,465	2,000	0	222	-	180	
地方公共団体金融機構	5	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0	94	-	5	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,781	300			2,081	
減債基金	1				1	
土地開発基金(土地)			381		381	
土地開発基金(現金)	335				335	
土地開発基金(貸付金・相殺対象)				136	136	
災害救助基金	55				55	
高額療養費貸付基金	3				3	
生涯学習基金	4	20			24	
袖ヶ浦駅北側整備基金	110				110	
社会福祉基金	186	129			315	
教育施設整備基金	219				219	
庁舎整備基金	500	100			600	
民家保存管理基金	3				3	
森林整備基金	3				3	
合計	3,199	549	381	136	4,265	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
貸付金	171	6	29	1	201
合計	171	6	29	1	201

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	73	3
市民税(法人)	2	0
固定資産税	118	4
軽自動車税	7	0
都市計画税	7	0
滞納処分費	0	0
合計	208	8

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	48	2
市民税(法人)	1	0
固定資産税	29	1
軽自動車税	4	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	2	0
児童福祉費負担金	4	0
保健体育費負担金	2	0
保健衛生使用料	0	0
住宅使用料	0	0
国庫支出金 災害復旧費国庫負担金	38	1
国庫支出金 道路橋梁費補助金	231	8
国庫支出金 住宅費補助金	12	0
国庫支出金 小学校費補助金	16	1
国庫支出金 中学校費補助金	20	1
国庫支出金 教育総務費補助金	68	2
国庫支出金 清掃費補助金	345	13
県支出金 農業費補助金	816	30
県支出金 林業費補助金	2	0
県支出金 住宅補助金	13	0
教育貸付金元利収入	0	0
雑入	1	0
合計	1,652	60

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公 募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	1,726	141	7	1,314	364						41
公営住宅建設	12	6			12						
災害復旧	10		10								
教育・福祉施設	2,137	173	1,321	171	638						6
一般単独事業	2,489	326	253	336	1,678						222
その他	5,601	312	2,291	2,834							476
【特別分】											
臨時財政対策債	1,450	136	1,450								
減税補てん債	202	45	202								
その他	1,305	108	32	1,047	194						32
合計	14,933	1,247	5,567	5,702	2,886	-	-	-	-	-	778

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,933	13,968	584	280	29	17		54	24.79%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,933	1,247	1,389	1,330	1,255	1,170	4,297	2,114	1,230	900

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,773	60			2,833
賞与引当金	350	296	350		296
徴収不能引当金	23	52			75
合計	3,146	408	350		3,204

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和元年度県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業[浮戸川上流Ⅲ期地区])工事負担金	千葉県	3	ほ場整備
	令和元年度県営土地改良事業(農道整備事業(小櫃川地区))負担金	千葉県	11	ほ場整備
	令和元年度県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業[武田川下流地区])工事負担金	千葉県	29	ほ場整備
	令和元年度港湾整備事業の実施に伴う袖ヶ浦市地元負担金	千葉県	0	千葉港の整備
	令和元年度街路整備事業に係る市町村負担金	千葉県	7	西内河根場線の整備
	計			50
その他の補助金等	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	453	後期高齢者医療の安定運営
	君津中央病院 運営費負担金	君津中央病院企業団	241	地域医療及び救急体制の維持
	袖ヶ浦市企業振興条例に係る奨励金		103	企業振興
	社会福祉協議会運営事業補助金	袖ヶ浦市社会福祉協議会	73	地域福祉活動の促進・育成
	その他	その他	2,603	
	計			3,473
合計			3,523	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	13,896	
		地方譲与税	392	
		利子割交付金	6	
		配当割交付金	44	
		株式等譲渡所得割交付金	29	
		地方消費税交付金	1,104	
		ゴルフ場利用税交付金	93	
		自動車取得税交付金	41	
		環境性能割交付金	12	
		地方特例交付金	217	
		地方交付税	575	
		交通安全対策特別交付金	8	
		分担金及び負担金	416	
		寄附金	52	
		小計	16,885	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	303
			都道府県等支出金	59
			その他	
			計	362
		経常的補助金	国庫支出金	3,602
			都道府県等支出金	2,395
			その他	
			計	5,996
		小計	6,359	
		合計	23,244	

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,444	6,125	292	13,864	2,164
有形固定資産等の増加	1,773	234	408	1,131	-
貸付金・基金等の増加	1,193	-	-	1,193	
その他					
合計	25,410	6,359	700	16,188	2,164

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,037
合計	2,037